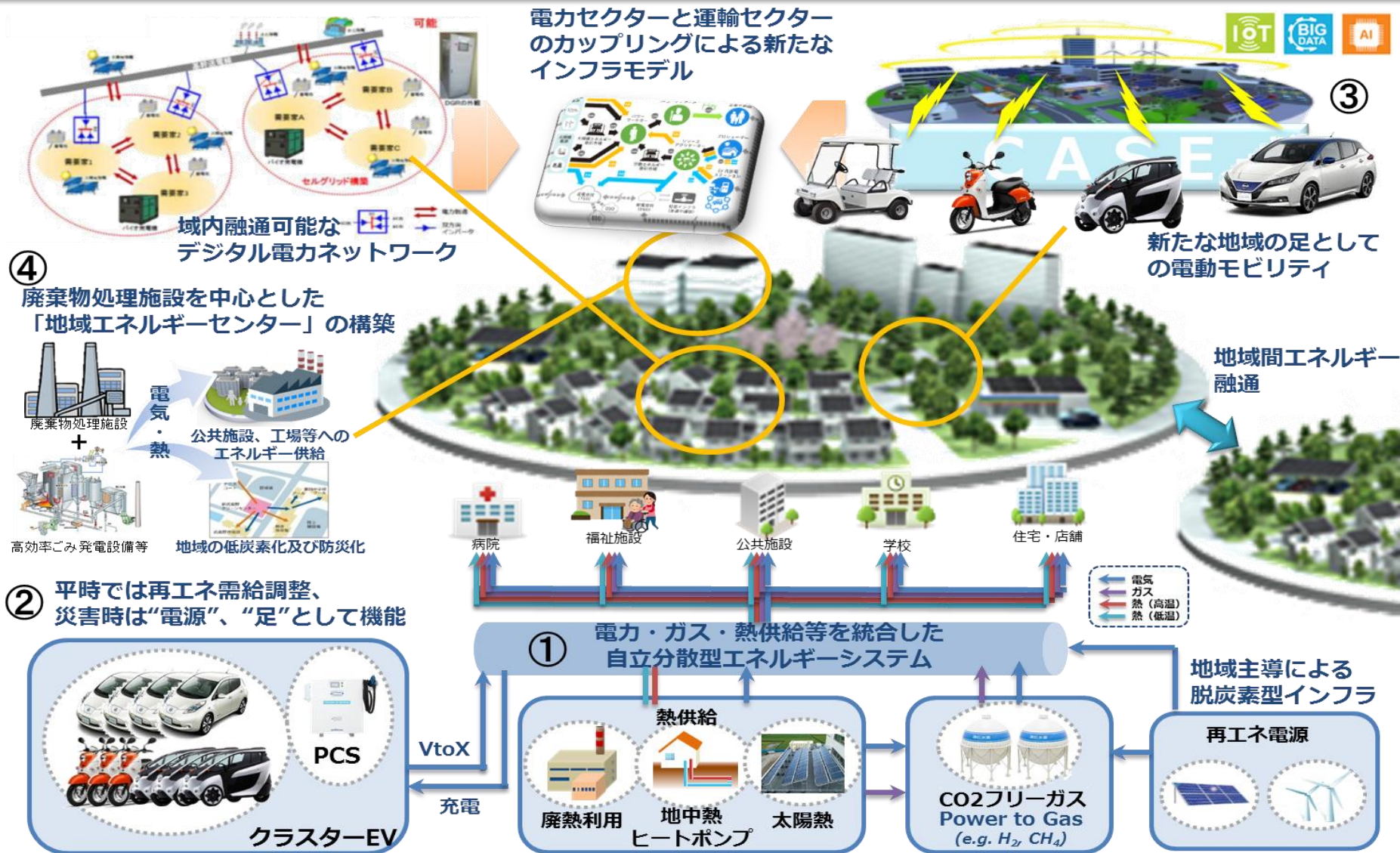


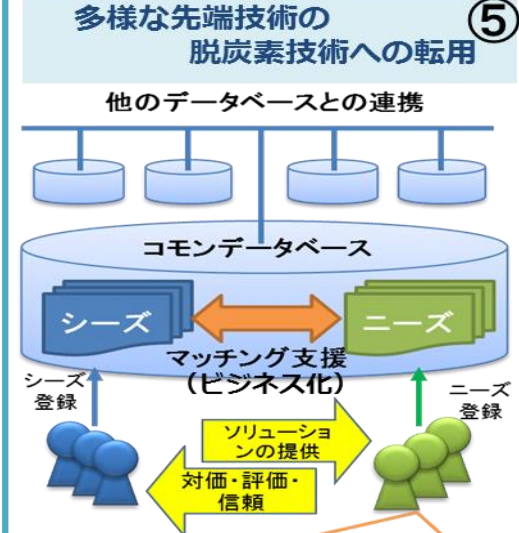
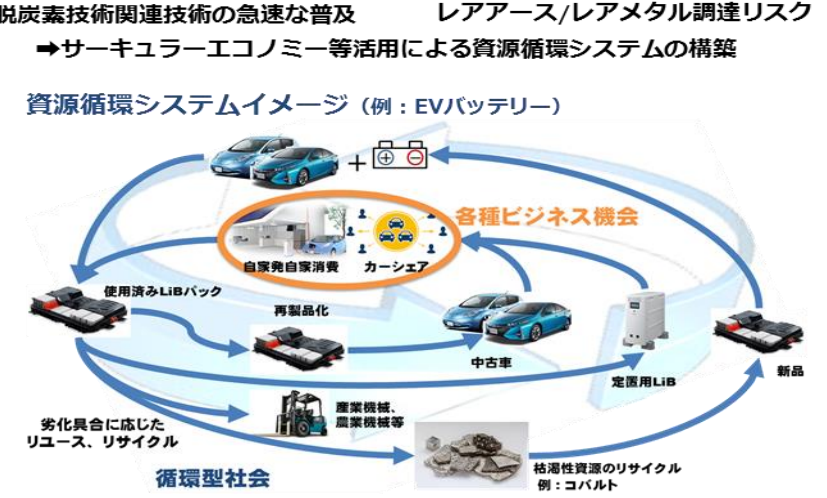
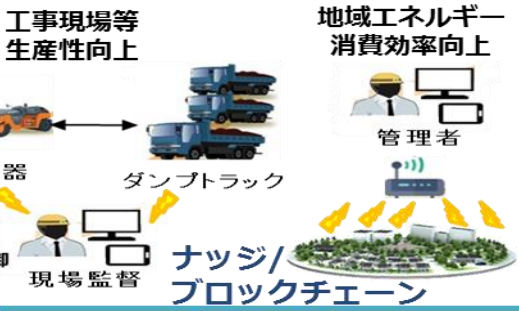
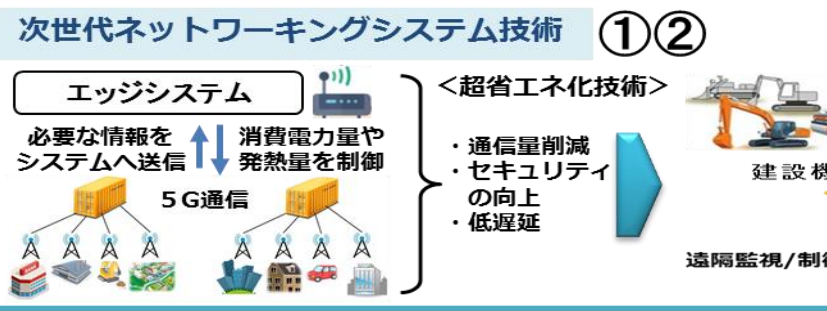
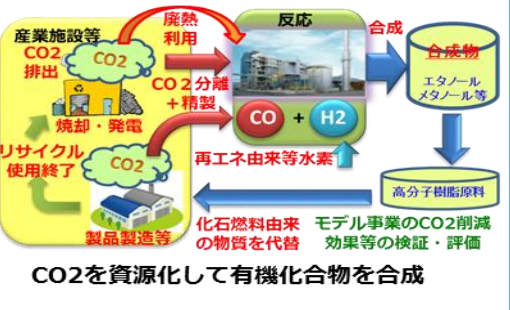
『2050年を見据えた脱炭素社会インフラのビルトイン』

今後社会が直面する重大な課題に対応しながら、同時に脱炭素社会を実現するためには、地域における電気やガス、熱等のエネルギーの統合的制御やEVの持つ大容量バッテリーを活用した再エネ需給調整、自動車CASE活用による地域交通網の脱炭素化等の「社会インフラ」の抜本的なイノベーションを早期に起こすことが不可欠である。脱炭素社会の実現に向けたこうした取組は、今まさに始めなければ間に合わない！



『尖った技術を埋没させない。見逃さず、未来へ実装する』

来年より順次、FITの買取期限の終了が始まる。買取期間終了後も、その環境価値を社会として適切に評価していくことが必要だ。そのためには、AI/IoT/Big Data解析/5G等の先端情報通信技術やブロックチェーン技術等の「新技術」を活用し、コンシューマーを“プロシューマー”へ変貌させつつ、再エネを社会に浸透させていくアプローチが必要である。また、資源循環に必要な要素技術や革新素材技術にも着目していくべきだ。



『脱炭素イノベーションによる地域活性化と海外輸出ビジネス拡大』

脱炭素社会の構築のためには、(1)や(2)の脱炭素イノベーションを一過性の取組に終わらせるのではなく、社会に根ざした持続可能なものにしていくことが不可欠だ。そのためには、こうした取組を経済性をも兼ね備えたビジネスに発展させ、地域活性化やグローバル展開を視野に入れた脱炭素ビジネス創出に繋げていく、「ビジネス」のイノベーションが必要である。

